

認定権者記載欄		

様式第5 (イ-①-3) 認定基準緩和用・創業等①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (イ-①-3)

(新型コロナウイルス感染症関係)

令和 年 月 日

岡山市長 大 森 雅 夫 様



申請者 住所

氏 名

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、令和2年新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)


※ 表には営んでいる事業が属する業種 (日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名) を全て記載 (当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{C - A}{C} \times 100$$

減少率 % (実績)  
(小数点第2位以下切捨)

A : 申込み時点における最近1か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

B : Aの期間前2か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

C : 最近3か月間の売上高等の平均 \_\_\_\_\_ 円

$$\frac{(A + B)}{3}$$

第 号  
令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(\*) 本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者 岡山市長 大 森 雅 夫

(注) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合、かつ、業歴3ヶ月以上1年1ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等 (店舗数や事業内容が増えている等) により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。  
(留意事項) 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。